

平成28年度事業評価シート

事業名	20100	総務行政事務費		担当課	企画管理部 総務課		内線
							2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	1	協働
	項	1	総務管理費		施策の概要	3	市民との情報共有の推進
	目	1	一般管理費				
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が条例等を容易に閲覧できるようにする。 市民が容易に行政情報を得ることができるようにする。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 条例等の改廃を適正に行う。 情報公開制度の適正な運用を行う。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> インターネットでの公開実績 条例・規則・規程等の制定改廃の状況……制定:56件 一部改正:213件 全部改正:0件 廃止:28件 例規集・要綱集更新回数 4回 情報公開実績 請求 67件(公開 22件、部分公開 24件、非公開 1件、却下 20件) 							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		算出根拠等	目標値						
			実績値						
		算出根拠等	達成率(%)						
	成果指標	行政情報公開請求から公開決定までの日数を条例による法定期限15日間から除いた残余日数の平均日数	日	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4					
		算出根拠等 (15日×件数-公開日までの総日数)/件数	達成率(%)	100					
算出根拠等	目標値								
	実績値								
	達成率(%)								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A) 60,937	69,039					
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源		60,937	69,039					
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 670	767					
コスト指標	受益者	全市民	(B) 90,938	90,024					

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	条例等の整備業務は行政運営上不可欠のものである。また、情報公開を求める市民のニーズは依然高い傾向にある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	当事業は、行政運営上不可欠のものであり、当然市民全体にも影響を及ぼす。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	B	行政情報公開請求のうち、請求頻度の高い種類の請求については、あらかじめ公開として扱うなどの改善を行っていくことで、情報公開のより簡素化を目指しており、有効であると考え。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	行政情報公開請求のうち、請求頻度の高い種類の請求については、あらかじめ公開として扱うなどの改善を行っていくことで、情報公開のより簡素化を目指しており、有効であると考え。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	市長公約である行政情報の公表、公開、提供を行うために政策的な重要性は高い。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。 (請求頻度の高い種類の情報について調査し、公開事項として整理するよう進める)
---------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める。
----------------------	-------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。
------------------	----------------------------------

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める。					

平成28年度事業評価シート

事業名	20110	公文書館管理事業費		担当課	企画管理部 総務課		内線
							2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	1	協働
	項	1	総務管理費		施策の概要	3	市民との情報共有の推進
	目	1	一般管理費				
根拠計画							
実施計画事業 公文書館管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・永年保存しなければならない歴史的な価値がある公文書を保管し、閲覧できるようにする。		
概要	事業の実手法(手段)	・永年保存しなければならない歴史的な価値がある公文書について、目録を作成し、適正に管理する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	永年保存、歴史的価値ある公文書について目録を作成し、適正に管理している。							
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	目録の作成件数	件	目標値	100	80	80	80	80
			実績値	80	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	80	-	-	-	-
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
成果指標	公文書館の目録総数	件	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
			実績値	34,841	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	2,770	2,840	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			2,770	2,840			
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	30	32			
コスト指標	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	平成23年4月より公文書管理法が施行されるなど、公文書の保存に対する必要性は全国的に高まっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	公文書館に保管されている公文書には、常用的なものも含まれており、情報の保護の観点から市が実施主体となる必要性がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	各支所を含めた市全体の永年保存文書等が一元的に保管管理され、閲覧用目録の整備が進んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	平成26年度より、開館時間を見直した上で、指定管理制度を導入している。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	各支所地域を含めた市全体の公文書が適正に保存されることにより、行政の適正かつ効率的な運営並びに現在及び将来にわたり市民に対して説明する責任を全うするうえで必要な事業である。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・現在から将来にかけて市民が知りたいときに容易に情報収集が可能となるよう保存文書の目録の整備をさらに進める。
---------------------------------------	--------------------------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・適正に公文書を管理する。
----------------------	---------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・平成26年度から施設の開館時間を見直し、また、指定管理制度を導入することで効率的な施設運営を行っている。 ・指定管理者と連携しながら、広報等の各種媒体利用、所蔵文書の紹介等により施設の更なる周知を図る。
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・適正に公文書を管理する。											

平成28年度事業評価シート

事業名	20200	職員健康管理事業費		担当課	企画管理部 総務課		内線
							2454
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営
	項	1	総務管理費		施策の概要	2	組織・人事管理の充実
	目	2	人事管理費				
根拠計画							
実施計画事業 職員健康管理事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	職員(非常勤職員含む)	対象者数	1,200 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	職員の健康を維持し公務能率の推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	保健室の運営や職員の定期健康診断、予防接種、メンタルヘルス相談の実施による職員の健康管理体制の充実		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・定期健康診断(特定業務従事者健康診断を含む)の実施 ・特定職場における予防接種の実施 ・臨床心理士によるリフレッシュ相談、精神科専門医によるメンタルヘルス相談の実施 ・メンタルヘルスチェックの実施						
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		職員定期健康診断の実施	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.5	-	-	-	-
		算出根拠等	受診率	達成率(%)	100	-	-	-	-
		メンタルヘルス相談等の実施	回	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	16	-	-	-	-
		算出根拠等	実施回数	達成率(%)	107	-	-	-	-
		ストレスチェックの実施	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	97.9	-	-	-	-
		算出根拠等	実施率	達成率(%)	98	-	-	-	-
		成果指標		目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			算出根拠等	達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
実績値	-			-	-	-	-		
算出根拠等	達成率(%)		-	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	11,521	13,078	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			11,521	13,078				
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	9,772	10,898				
コスト指標	受益者	職員(嘱託職員、賃金職員含む)	(B)	1,179	1,200				

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	定期的な健診及び事後指導により職員の健康を維持することは、円滑な業務の遂行及び安定的な市民サービスの提供へつながる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	職員の雇用主として、市が行う必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	心身の健康保持、疾病等の早期発見につながるため、健康診断及びメンタルヘルス等の相談を継続する必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	共済組合助成及び協会けんぽ健診助成の活用により、経費削減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	安定的な市民サービスの提供につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

リフレッシュ相談、メンタル相談ともに希望者の相談を実施しているが、精神科専門医による相談利用者は少ない。また、問題が顕在化してから相談利用や、相談に結びつかない(表面化しない)ケースも考えられる。早期発見できるケースは早期の対応が可能であるが、対応が遅れることによって、深刻化、長期化していくケースもある。

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行うとともに、定期相談以外に随時相談も受け付ける。
 ・こころの健康診断(メンタルヘルスチェック)を継続して実施し、メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア(気づき)を促進し問題化する前に相談に結びつけるなど適切な対策をとる。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

・相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行うとともに、定期相談以外に随時相談も受け付ける。
 ・こころの健康診断(ストレスチェック)を継続して実施し、メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア(気づき)を促進し問題化する前に相談に結びつけるなど適切な対策をとる。
 ・ストレスチェックの結果、希望者とする職員へ医師による面談を行う。

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行うとともに、定期相談以外に随時相談も受け付ける。 ・こころの健康診断(ストレスチェック)を継続して実施し、メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア(気づき)を促進し問題化する前に相談に結びつけるなど適切な対策をとる。 ・ストレスチェックの結果、希望者とする職員へ医師による面談を行う。						

平成28年度事業評価シート

事業名	20210	人事管理事務費		担当課	企画管理部 総務課		内線
							2456
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営
	項	1	総務管理費		施策の概要	2	組織・人事管理の充実
	目	2	人事管理費				
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	多様な市民ニーズを的確に反映した質の高い行政サービスが提供されるようにする。		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 給与等総務事務に関する業務を包括的に委託する。 職員採用試験及び職員昇任試験の実施 被服の貸与 公務災害の対応 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	給与関係の総務事務について、包括的な委託を行った。 採用試験の実施(事務(A、B、C)、技術(土木、建築、機械)、資格免許職(獣医師、保健師、看護師、保育士、救急救命士) 昇任試験の実施							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		委託項目数	項目	目標値	78	78	78	78	78
				実績値	78	-	-	-	-
		算出根拠等	委託項目数	達成率(%)	100	-	-	-	-
		採用試験の広報によるPR(広報たかやま、ヒットFM、市ホームページ、リクナビ)	回	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	5	-	-	-	-
		算出根拠等	PR回数	達成率(%)	83	-	-	-	-
		就職ガイダンスへの参加	回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	-	-	-	-
		算出根拠等	参加回数	達成率(%)	100	-	-	-	-
		成果指標	採用試験の受験者数(事務A)	人	目標値	-	-	-	-
					実績値	54	-	-	-
			算出根拠等	受験者数	達成率(%)	-	-	-	-
			採用試験の受験者数(事務B)	人	目標値	-	-	-	-
実績値	31				-	-	-		
算出根拠等	受験者数		達成率(%)	-	-	-	-		
昇任試験受験者数	人	目標値	407	419	454	492	502		
		実績値	131	-	-	-	-		
算出根拠等	受験者数	達成率(%)	32	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	69,396	71,811	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源				69,396	71,811	-	-	
	コスト指標			(A/B)	763	798	-	-	
受益者			(B)	90,938	90,024	-	-		
市民(4月1日)									

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	民間活力を活用した効率的な行政運営が求められている。優秀な職員の採用、昇任試験の実施による能力のある職員の登用など、公平・公正な人事管理は組織の活性化につながるものであり、市民サービスの向上につながるものである。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	給与計算など市が行う業務である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	総務事務委託については、委託により職員にかかる経費削減を果たしている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	システムを管理する事業者へ委託し、効率的に業務を行っている。採用試験、昇任試験の実施については委託先が限られているため、試験問題に係る費用の節減は難しいが、試験日程を調整することにより、効率化や経費(試験官旅費)の節減を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	職員の定員適正化を進めていく上で、有効に機能している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む必要がある。 採用試験受験者数に減少傾向が見られることから、人材の確保に向け、就職ガイダンスへの参加や各高校の進路指導担当との面談、広報・HPIによる周知を継続して行う。 昇任試験受験者数に減少傾向が見られることから、上司との面談時等に積極的な受験を促す必要がある。
---------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。 計画的な職員採用を実施する。 必要な職種の職員採用を実施する。
----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 【総務事務委託】委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。 【採用試験】就職ガイダンスへの参加や広報・HPIによる周知を行うほか、市内の高校へ直接訪問し、企業としてのPRをするなど積極的な働きかけを行う。また、募集受付期間の延長を行う。 【採用試験】職員の退職に応じ、資格等が必要な職種に応じた職員の採用を行う。 【昇任試験】上司との面談時等に積極的な受験を促す。
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む 計画的な職員採用を実施する。 必要な職種の職員採用を実施する。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	20220	行政改革推進事業費		担当課	企画管理部総務課		内線
							2454
予算 計算	会計	1	一般会計	総合 計画	基本分野	6	みんなで作る持続可能なまち
	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営
	項	1	総務管理費		施策の概要	1	効率的・効果的な行政運営の推進
	目	1	一般管理費				
根拠計画	行政改革大綱						
実施計画事業	行政改革推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・行政改革推進委員会を開催し、市の行政改革の取り組みに対して意見聴取し、今後の取り組みに反映する。 ・行政改革推進委員会に市民の方を任命することにより、市民の目となり外部組織としての機能を発揮する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・第六次行政改革実施計画の各項目の進捗状況の確認や市の行政改革の取り組み等に関する審議にかかる経費		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 面	H27の実績	・平成27年6月に、第5次行政改革の取組実績と第六次行政改革実施計画の報告。 ・平成27年11月に委員の任命やこれからの高山市の行政改革の取り組みに対する意見聴取を実施。							
	活動 指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		行政改革推進委員会開催回数	回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	2	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	67	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
		算出根拠等		実績値					
				達成率(%)					
		算出根拠等		目標値	94	97	97	97	97
実績値	69			-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	73	-	-	-	-		
		目標値							
算出根拠等		実績値							
		達成率(%)							
コスト 面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	繰出(千円)			(A)	193	441	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源			193	441	-	-	-	
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	2	5	-	-	
コスト 指標	受益者	市民(4月1日)	(B)	90,938	90,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民は、効率的・効果的な行政運営を望んでおり、すぐれた意見を有する委員からの市民意見を集約することで、目標達成につながる。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	持続可能な行政運営に努めることは市の責務である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	行政改革の取組み内容94項目のうち、64項目については実施以上の取組みを行っており、成果が上がってきている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	必要に応じ委員会の開催に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民目線の考えを行政改革大綱や実施計画に反映している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・「協働のまちづくりの推進」や「抜本的な事務事業の見直し」、「公共施設管理計画の策定」など今後の高山市の行革の取り組みについて、推進委員会の開催日数を増加し、外部から意見徴収する必要がある。
---------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・第六次行政改革大綱を着実に進めるため、実施計画に基づいた取り組みを行う。
---------------------	---------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・第六次行政改革実施計画の取組項目の確実な実施に向けた取り組み。 ・公共施設等管理計画策定時における行政改革推進委員会の意見聴取の実施を検討
------------------	---------------------------------------------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・行政改革推進委員の公共施設等管理計画などへの関わりを強化する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	20300	職員研修事業費		担当課	企画管理部 総務課		内線
							2455
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政
	款	2	総務費		個別分野	3	行政運営
	項	1	総務管理費		施策の概要	2	組織・人事管理の充実
	目	3	職員研修費				
根拠計画	第4次人材育成基本方針						
実施計画事業	職員研修事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市職員	対象者数	830 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・人材育成基本方針に基づき、高山市職員の求められる能力及び基本的姿勢の向上・育成を図る。 ・より高度な専門的知識の習得や、将来、市役所の中核を担う幅広い識見を備えた職員の育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・職員の階層(職務の級)に応じた、「階層別研修」や課題解決に向けた「課題別研修」、各業務における専門知識習得のための「派遣研修」、国・県などに長期の派遣研修を実施する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・階層別研修のほか、接遇力向上研修、事務ミス防止研修などの職員のスキルアップに関する研修や、自治大学校、消防学校などへの派遣研修、国・県などへ長期の派遣研修を実施した。							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		職員研修修了者	人	目標値	1247	1341	1300	1300	1300
				実績値	1308	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	105	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
歳出(千円)			(A) 16,244	19,900	-	-	-		
受益者負担(使用料・負担金等)			-	1,030	-	-	-		
その他特定財源(国・県支出金・起債等)			-	-	-	-	-		
一般財源			16,244	18,870	-	-	-		
(A/B)			19,407	23,976	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B) 19,407	23,976	-	-	-	
	受益者	職員数	(B)	837	830	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	地方分権と市民ニーズの高度多様化に対応するため、今まで以上に職員の資質向上が求められており、研修により職員の資質が向上することは、市民サービスの向上につながるものである。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	地方公務員法第39条において、市(任命権者)が研修の機会を与えなければならないと規定されている。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	職務の級や経験年数に応じて受研する階層別研修に加え、特別課題庁内研修や公募型研修を実施し、やる気のある職員が更新する資質向上のため幅広い研修に参加できる機会の提供に努めている。 また、職員が不得手とする能力の改善向上を目的とする研修機会を提供し、職員全体の資質向上に取り組んでいる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	岐阜県市町村研修センターが主催する研修(参加費不要)を最大限に活用している。 研修に参加した職員には、職場内での研修の実施を義務付け、研修成果の共有を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	専門的知識習得に向けた外部研修への職員派遣や内部研修を実施し、市の施策を推進する職員の育成を行った。 また、職員の企画・政策能力や問題解決能力の向上に関する研修を実施し、主要計画等の策定や見直しに求められる能力の向上、育成を行った。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・全階層職員に対し幅広く研修機会の提供を行っているものの、自発的参加型の研修については、積極的な職員と消極的な職員との意欲の差があるため、周知機会の増加や個別の研修案内により職員全体の資質能力の向上を図る必要がある。 ・職員には研修でかかるコストを意識させ、研修効果を上げることが必要である。
---------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・引き続き職員の意識改革とスキルアップにつながる研修の実施に努める。 ・市の政策に有効な派遣先の検討を行う。 ・既に継続して派遣している派遣先で、検証の結果今以上に成果が得られないと考えられる場合には、派遣を終了するよう検討する。
----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・研修効果を参加職員に限らず職場の職員で共有(職場内研修)し、全体的な資質の向上を図る。
------------------	----------------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・引き続き職員の意識改革とスキルアップにつながる研修を実施する。						

平成28年度事業評価シート

事業名	21200	退職年金等給付事業費	担当課	企画管理部 総務課	内線
					2456
予算	会計	1 一般会計	総合計画	基本分野	
	款	2 総務費		個別分野	
	項	1 総務管理費		施策の概要	
	目	12 恩給及び退職年金費			
根拠計画					
実施計画事業 職員資質向上事業(一部)					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	退職者	対象者数	1 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	適正な退職年金の給付が受けられるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	対象者への退職年金の給付、負担金の支出		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	対象者1名への退職年金の給付と恩給組合への負担金の支出							
活動指標	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		目標値							
	実績値								
	達成率(%)								
	算出根拠等	目標値							
		実績値							
	達成率(%)								
	算出根拠等	目標値							
		実績値							
	達成率(%)								
	算出根拠等	目標値							
		実績値							
達成率(%)									
算出根拠等	目標値								
	実績値								
達成率(%)									
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	1,530	1,605	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)								
	一般財源				1,530	1,605			
	(A/B)				1,530,000	1,605,000			
コスト指標	受益者1件当たり(円)								
	受益者	退職者	(B)	1	1	—	—		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	評価対象外	退職年金条例等に基づき昭和37年以前に退職した職員が給付を受けるものであり評価しない
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	今後も適正な給付を行う。
----------------------	--------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	今後も適正な給付を行う。											

平成28年度事業評価シート

事業名	21400	行政事務電算化推進事業費		担当課	企画管理部 総務課		内線
							2457
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	5	基盤・安全
	款	2	総務費		個別分野	6	情報
	項	1	総務管理費		施策の概要	3	電子市役所の推進
	目	14	情報化推進費				
根拠計画							
実施計画事業 行政事務電算化推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、職員	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 全市民が情報通信技術を活用した利便性を享受できるようにする。 職員が効率的に市の業務を行えるようにする。 正確な内容で各種通知書が市民等へ届くようにする。 		
概要	事業の実手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 電算システム及びネットワークの整備、維持管理、効果的な運用を実施する。 市税賦課や納税通知書の帳票印刷などの行政事務の電算処理を外部へ委託する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 電算システムのソフト保守及び機器保守、機器貸借、電算システムの維持管理 社会保障・税番号制度の開始に向けた関係システムの改修 TV会議システムの導入 市税、軽自動車税、保育料、廃棄物処理料金等の納税通知書、固定資産課税台帳等の異動処理、選挙人名簿帳票、課税台帳、各種受給者証等の印刷、封入封緘作業などの業務委託 高山市ホームページやメール配信による各種行政情報の提供 						
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		電算システム保守業務	件	目標値	33	34	34	34	34
				実績値	33	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		セキュリティ監査実施対象部署数	課	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	9	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-
		大量事務処理委託業務数(固定資産課税業務、選挙人名簿帳票印刷等)	件	目標値	14	14	14	14	14
				実績値	14	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		オンラインシステムを利用した手続き件数(図書貸出予約、スポーツ施設利用予約、地方税申告手続(エルタックス)等)	件	目標値	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
				実績値	42,881	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	48	-	-	-	-
		高山市ホームページへのアクセス件数	千件	目標値	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700
実績値	4,347			-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	101	-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	379,054	414,915	-	-	-	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		3,245	2,250	-	-	-		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		37,590	16,950	-	-	-		
	一般財源		338,219	395,715	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,168	4,609	-	-	-	
	受益者	全市民	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> 情報化社会の進展に伴い、情報通信技術を活用した市民サービスの向上や事務の効率化はニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施すべき業務を電算化している。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムの整備や運用の状況は、成果指標の目標値を概ね達成している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> 電算機器に関しては、仮想サーバを活用するなど経費を圧縮しているが、ソフト面では、新しい技術への対応などコスト削減が難しい面が多い。 電算システムの整備や維持管理は外部へ委託するなど、業務の効率化を図っている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	A	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術を有効に活用することで、市の施策の推進及び情報セキュリティ対策の向上が図られている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかにした課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> システム更新の際は、仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図る必要がある。 電算システム機器の維持管理の外部委託について、業務の効率化や費用対効果を踏まえながら検討する。 行政事務の電算処理については、更なるコスト削減のため、委託事務処理内容の再検討や、処理件数の削減、事業の集約化に取り組む必要がある。
---------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な整備により、適切な運用管理を実施する。 総合行政情報システムの導入による事務処理の簡素化等や事業の集約、削減、自庁処理の実施など更なる見直しを行い、適切な事務処理を実施する。
----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度への対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 機器更新の際に、更新対象システムを仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図る。 情報セキュリティ強化対策を適切に実施する。
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な整備により、適切な運用管理を実施する。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	24100	選挙管理委員会運営費		担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	個別分野	施策の概要
	款	2	総務費				
	項	4	選挙費				
	目	1	選挙管理委員会費				
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	対象者数	73,622 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・円滑な選挙が行われるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・地方自治法、公職選挙法に基づいた委員会の開催 ・住民情報等の的確な処理による選挙人名簿の調製		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・選挙管理委員会の開催 4回 ・選挙人名簿定時登録 4回						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	選挙管理委員会の開催数	回	目標値	5	4	4	4	4
			実績値	4	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	80	-	-	-	-
			目標値					
成果指標	算出根拠等		実績値					
			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
			実績値					
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H27 決算額					
			H28 予算額	943	1,223	-	-	
	財源内訳	歳出(千円)		受益者負担(使用料・負担金等)				
				その他特定財源(国・県支出金・起債等)	4	10	-	-
コスト指標	一般財源		939	1,213	-	-		
			受益者1件当たり(円)	(A/B)	13	17	-	-
	受益者	有権者	(B)	74,130	73,622	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・各種選挙、直接請求等に関する事務、選挙人名簿の調製等、有権者の参政権に係る事項を行うものであり、必需事業である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地方自治法の規定に基づき設置された機関であり、各種選挙の管理を始め、法定事項を中心とした運営をしなければならぬ。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	・実施すべき活動は、公職選挙法の規定による法定事項であり、有効である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・法定事項を中心とした事業であること等から判断して、そのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・地方自治法の規定に基づき設置された機関であり、各種選挙の管理を始め、法定事項を中心とした適正な運営がなされている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・選挙管理委員会の更なる円滑な運営
---------------------------------------	-------------------

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・選挙管理委員会の円滑な運営に努める。 ・選挙人名簿の適正な調製を行う。 ・投票区の見直しを検討する。
----------------------	-----------------------------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・選挙管理委員会の更なる円滑な運営に努める。
------------------	------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・選挙管理委員会の円滑な運営に努める。 ・選挙人名簿の適切な調製を行う。						

平成28年度事業評価シート

事業名	24200	選挙常時啓発事業費		担当課	選挙管理委員会事務局	内線	2453
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野		
	款	2	総務費		個別分野		
	項	4	選挙費		施策の概要		
	目	2	選挙啓発費				
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	対象者数	73,622 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・法改正に伴う18歳及び19歳の新有権者が選挙に関心を持ち投票に行くようにする。 ・将来選挙権を持つ若年層の選挙への関心が高め、投票率が上がるようにする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・選挙啓発ポスターコンクールの開催 ・新有権者への啓発冊子送付 ・学校での出前講座や模擬投票の実施 ・学校への投票箱等の貸し出し		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰 ・新成人の選挙意識調査の実施 ・新成人に対する啓発活動(啓発冊子の送付、誕生日の新聞の送付)								
	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		新成人への啓発	算出根拠等	人	目標値	800	800	800	800	800
					実績値	839	-	-	-	-
		新有権者への啓発	算出根拠等	人	目標値	-	1700	800	800	800
					実績値	-	-	-	-	-
		ポスターコンクール応募数	算出根拠等	件	目標値	20	25	25	25	25
					実績値	25	-	-	-	-
		投票率(H27市議、H28参議院、H30市長選、31市議)	算出根拠等	%	目標値	80	70	-	75	75
					実績値	65	-	-	-	-
コスト面		事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	(A)	H27 決算額	334	570	-	-	-	
	H28 予算額			-	-	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	H27 決算額	5	8	-	-	-		
			H28 予算額	-	-	-	-	-		
コスト指標	受益者	有権者	(B)	74,130	73,622	-	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・県等の啓発事業に合わせて実施しており、進んで行うべき事業である。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・県等の啓発事業計画を基に各種啓発事業を実施している。 ・市の投票率向上のため必要な事業である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・県等の啓発事業に合わせて実施しており、検討された事業内容である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・啓発用資材は県等からの配付がなされており、配付方法についても極力経費の掛からないよう取り組んでいる。 また、学校への投票箱等の貸し出しや、職員による出前講座を実施するなどコストをかけない啓発を始めている。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・県等の啓発事業計画を基に各種啓発事業を実施している。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・事業内容の周知方法を充実させ、若年層を中心に選挙に対する関心を高める必要がある。
---------------------------------------	-------------------------------------------

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・事業内容の周知を図り、効果的な啓発活動を行い、選挙に対する関心を高める。
---------------------	---------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・選挙権年齢の18歳への引下げに伴う新有権者を中心に、低い投票率である若年層への選挙啓発に努める。 ・将来有権者となる児童・生徒への選挙啓発を積極的に実施する。
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・事業内容の周知を図り、効果的な啓発活動を行い、選挙に対する関心を高める。						